



## 高収益企業の特性『迅速決算』

(日々の記帳と月次決算は経営の要諦)

税理士法人 TACT 高井法博会計事務所  
TACTグループ関連十二社代表

税理士 高井 法博

高収益企業には様々な特性がある。その中の一つに『迅速決算』がある。当社の経営計画書の一節に、左記のように銘記している。

「社会貢献度や優れた品質・技術力等をいくらアピールしても、財務内容が悪ければ今や全く評価されない時代である」と銘記すべきである。そのため、業務の単純化・標準化・日常化・システム化を行なう。翌月六日以内にグループ会社全ての『月次決算』『時間当たり採算表』ができる体制を確立し、問題点には直ぐに具体的な手を打つ。東証に上場している株式会社あみやき亭は、決算期日からたつた二日後に決算発表をするという。これを可能にしているのが日次決算で、創業以来十三年間連續、增收増益を続けている。これをベンチマークングして『結果管理』や『同時管理』ではなく、「目標差額」をつかみその差額を埋める『先行管理』体制を確立する。かつては翌月の六日には月次決算ができたが、人の異動もあり、十日前後での作成となってしまっていた。この改善のために昨年経理のベテランを一名採用し、この実現を命じた。一年近く経つのに一向に改善の兆しも見えず、

直接電話をする非礼に戸惑ったが、勇んで手がつけられず進まない。本人に問い合わせると、そのほとんどが『他責』であつてくる。そのほとんどが『他責』である。元々、私自身が経理の専門家である。当人の日報や月間予定表をつぶさにチェックした結果、全く無駄な作業に終始していることを発見し彼をこの仕事から外した。

その結果、月次決算の完成期日は半減し、翌月の四日前後と計画以上の期日にできることとなつた。更に、各々の作業分析を行い仕事の組み替えなどの中止を行なう。結果、月次決算の時間は大幅に減少した。

また、あみやき亭の佐藤啓介社長に

是非一度お逢いしたいと常々思つてい

た。かねてから親しい経営コンサルタントの方が佐藤社長と懇意で、その方から偶然にも私の著書を贈呈していた

とき、その本まで読んで下さつてい

た。早速、そのコンサルタントの方経

業があり、廃業だけを見れば現在の企

業は十年で六割以上が減っているとい

うことになる。また国税庁の発表によ

り、現在の黒字企業割合は三十%

（赤字企業割合は七十%）という中で、

おられる。

## 月次決算体制の確立が高収益を生む

当社の定款の第一条に、法人の位置付けとして次のように定めた。

「当法人は、お客様の経営体質強化と健全経営の実現のために、お客様に対し『ビジネスサポート業』『情報発信基地』『社外重役』としての役割を果たし、お客様の事業の発展に寄与し、当法人の発展と全社員の物心両面の幸せを勝ち取り、もつて国家・社会の発展に貢献することをT A C T グループの共通の使命とする。」

この経営理念・方針のもとにいくつかの事業施策を推進しているが、そのうちの最も根幹を成すものが、『巡回監査』を通した正確な月次決算書をお客様に早期に提供することにある。ちなみに当事務所の巡回監査率は九十二%前後でほとんどのお客様に対し、翌月には前月の月次決算が提供できる体制を確立している。

昭和五十八年には日本の個人事業をちょうど期末二日後にして東証で決算発表をしておられる真最中であつた。回ほどお逢いし、お話を聞きしてその行動を拝見させていただく中で、成功の極意をいくつも発見することができた。その中の最たるもののが『迅速決算』である。その成功要因の詳細は、この一期一会七十八号の佐藤社長とのインタビュー記事をご参照いただきたいが、当日の決算が翌日の昼にはできただけでできない理由がいろいろ出

て来る。そのほとんどが『他責』である。元々、私自身が経理の専門家である。当社のお客様の昨年一年間の黒字企業割合は六十二%（赤字企業割合は三十八%）であった。この数字は、お客様のご努力が第一であることは論を待たないが、当社創業の理念を愚直に実践してきたことも誤りではなかつた事を物語つてゐると思つていて。ちなみに昨年M & Aをさせていただけの第一歩がしつかりと記帳を行い、迅

いた会計事務所の黒字割合は、やはり全国平均と同じ三十%前後であった。かねてから親しい経営コンサルタントの方は佐藤社長と懇意で、その方の経営理念・方針のもとにいくつかの事業施策を推進しているが、その移し、翌月の月次決算でその判断の正確性を検証していくことである。こう考へかけてくる声に耳を傾け、迅速に具体的な方策を考え判断・決定し、実行にかかる。この方針のもとにいくつかの事業施策を推進しているが、そのうちの最も根幹を成すものが、『巡回監査』を通した正確な月次決算書をお客様に早期に提供することにある。ちなみに当事務所の巡回監査率は九十二%前後でほとんどのお客様に対し、翌月には前月の月次決算が提供できる体制を確立している。